

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

平成 30年 3月27日

計画の名称	1	安全で災害に強いまちづくり
計画の期間	平成26年度 ～ 平成28年度（3年間）	
計画の目標	交付対象 知多郡東浦町	

本町では、愛知県のほぼ中央部で、知多半島北東部に位置し、衣浦湾の最奥に位置する。東に尾張と三河を分ける境川や衣浦湾をはさんで刈谷市と高浜市を対岸にのぞみ、南に半田市、阿久比町、西に東海市、知多市、北は大府市に接していて、南北約8キロメートル、東西約6キロメートル、総面積約31.11平方キロメートルで、町中央部から西部にかけて丘陵が続き、主要河川はこの丘陵地に発し東流して衣浦湾に注ぎ、その流域と海岸線との間に連なって6つの集落が発達したまちである。

平成14年には東海地震に係る「地震防災対策強化地域」、また「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されており、このような大規模地震が発生した場合には家屋の倒壊、火災延焼、断層と地割れや津波被害等さまざまな被害が想定されている。

そこで、災害時における住民の安全な場所への避難誘導、避難場所の確保や情報伝達等の地震対策が重要であるとの認識のもと、防災対策への地域格差が生じないよう、巨大地震や津波等の災害発生時に避難できる施設を整備し、住民及び在勤者、滞留者などの生命を守ることを最優先とした整備、対策を進めているところである。

本計画においては、大規模災害時においても住民の迅速で円滑な避難が図られるよう、災害対策本部の自家発電設備の整備や、飲料水兼用耐震性貯水槽の整備、防災備蓄倉庫整備などの防災機能の総合的・一体的な強化を図り、本町の都市防災基盤を一体的に整備する。

計画の成果目標（定量的指標）

- 新たに自家発電設備を整備することにより、大規模災害の停電時における災害対策本部の体制や必要とする機能を維持し、自主防災組織と協働で消火・被災者の救出避難等活動を組織的に行う。
- 飲料水兼用耐震性貯水槽を整備し、水道断水時に被災者への飲料水の供給が出来る施設の整備を行う。
- 防災倉庫で備蓄することができる防災資機材、食料等の量を、現状の8,800人分（1日分）から48,600人分（3日分）に増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)							
自家発電施設を整備することにより停電時に維持される災害対策本部の機能	25%	25%	100%							
飲料水兼用耐震性貯水槽を改修することによる、地震災害時の応急給水の達成割合	60%	80%	100%							
地域防災計画上の避難者想定数に対する防災資機材、食料等の量を、現状の8,800人分（1日分）から48,600人分（3日分）に増加	18%	18%	100%							
全体事業費 上段：計画、下段：実績	合計 (A+B+C)	194.0百万円 181.5百万円	A	174.0百万円 170.7百万円	B	百万円	C	20.0百万円 10.8百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	10.3% 6.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成29年度3月
東浦町総務部内において実施した。	公表の方法
	東浦町ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28				
1-A-1	都市防災	一般	東浦町	直接	東浦町			都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家発電施設整備	東浦町						計画 54 実績 52	
1-A-2	都市防災	一般	東浦町	直接	東浦町			都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	飲料水兼用耐震性貯水槽 1基改修（緊急遮断弁設置）	東浦町						計画 26 実績 25.6	
1-A-3	都市防災	一般	東浦町	直接	東浦町			都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	飲料水兼用耐震性貯水槽 1基改修（緊急遮断弁設置）	東浦町						計画 39 実績 38.4	
1-A-4	都市防災	一般	東浦町	直接	東浦町			都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫整備（1箇所）	東浦町						計画 55 実績 54.7	
											合計	計画 174 実績 170.7					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-B1-1																	
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
1-B1-1																	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H26	H27	H28			
1-C-1	施設整備	一般	東浦町	直接	東浦町		災害時救援物資集積基地整備	用地、造成一式	東浦町					計画 20 実績 10.8	
合計													計画 20 実績 10.8		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	都市防災総合推進事業（1-A-4）と一体的に整備することで、災害時における住民の安全な場所への避難誘導、避難場所の確保や救援物資の供給等をより迅速に行うことができる。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電施設を整備することにより、電力喪失時に必要となる電力量を賄い、大規模災害の停電時における災害対策本部の機能を維持することが出来た。 ・飲料水兼用耐震性貯水槽を改修することにより、水道断水時に被災者への飲料水の確保をすることが出来た。 ・防災備蓄倉庫を整備することにより、48,600人分（3日分）の食料等を賄うことが出来た。
--------------------------------	---

II 定量的指標の達成状況	自家発電施設を整備することにより停電時に維持される災害対策本部の機能	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た
		最終実績値	100.0%	
	飲料水兼用耐震性貯水槽を改修することによる、地震災害時の応急給水の達成割合	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た
		最終実績値	100.0%	
	地域防災計画上の避難者想定数に対する防災資機材、食料等の量を、現状の8,800人分（1日分）から48,600人分（3日分）に増加	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100.0%	

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・今後、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、そういった災害に対する防災機能の総合的な強化を図り、安全で災害につよいまちづくりとして、防災力の向上を目指していく。
--